



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月25日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東名  
 コード番号 6676 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://melco-hd.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧 誠  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営統括本部長 氏名 牧 博道 TEL (052)251-6891  
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日  
 親会社等の名称 Makis Holding B.V. 親会社等における当社の議決権所有比率 33.2%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	52,652	4.5	3,298	123.3	3,154	108.9
16年9月中間期	50,383	-	1,477	-	1,509	-
17年3月期	106,353		5,523		5,519	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,616	141.3	61	88	61	88
16年9月中間期	669	-	25	64	-	-
17年3月期	2,459		93	10	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 26,124,114株 16年9月中間期 26,125,313株 17年3月期 26,125,148株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	51,042	32,931	64.5	1,260	83
16年9月中間期	45,945	29,704	64.7	1,137	01
17年3月期	55,233	31,618	57.2	1,209	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 26,119,193株 16年9月中間期 26,125,152株 17年3月期 26,124,732株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,047	1,245	278	18,204
16年9月中間期	338	847	213	8,340
17年3月期	6,564	2,898	422	18,082

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	117,500	6,900	3,500

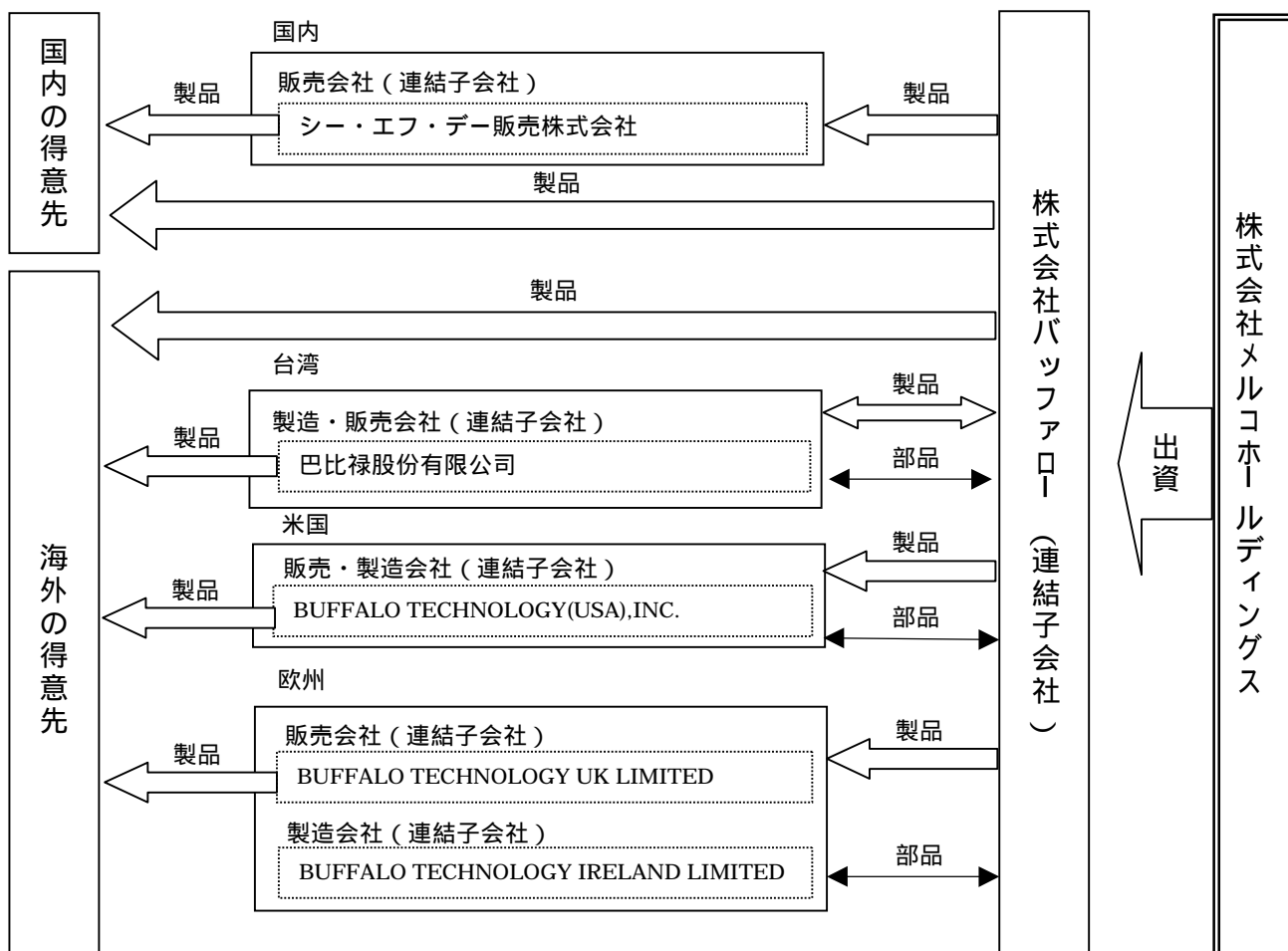
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円 8銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては

添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 13 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の事業	
インターネットゲームスポット運営 (連結子会社)	物流会社 (連結子会社)
株式会社メルコオンラインエンターテインメント	株式会社バッファロー物流
ブロードバンド関連機器のレンタル (連結子会社)	人材派遣会社 (連結子会社)
株式会社バッファローリース	株式会社メルコパーソナルサポート
資金の運用助言 (連結子会社)	販売会社 (連結子会社)
MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITED	オリーブネット株式会社
インターネット関連サポート及びサービス (連結子会社)	
株式会社エム・ティー・エス	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業にとって、激しく変化し続ける外部環境に対応するには、機敏かつタイムリーな事業の再編が必要になります。そのため当社グループは、日常より絶えず各事業や子会社の事業性評価を通じて人・モノ・金などの経営資源の最適配分を心がけています。そして、蓄積された技術や販路などの強みを活かし、関連事業への進出や異業種との提携による新しい事業の創出など、「顧客ニーズへの先見性と、それを具現化する技術力」を武器に、グループの事業ドメインを拡大していきます。

当社グループは、持株会社体制の下で、若さとスピードを活かし、かつ、常に变革意識を持ち続け、今後とも企業価値の最大化を目指し前進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。また、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな市場が立ち上がり始めました。当社グループは、これを新たな成長の機会と捉え、パソコンとデジタル家電の橋渡し役として、様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たえまざる变革とグループ体制の整備

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・多様化するユーザーニーズに応える新製品やサービスの開発
- ・国際競争力のさらなる強化のための海外市場への取組み積極化

成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場における BUFFALO ブランドの確立

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループはかねてより、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。

当社グループは変化の激しい業界に属しているため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年とし、また、経営判断を厳しくチェックできるよう当社及び主要子会社には複数名の社外監査役を選任しています。

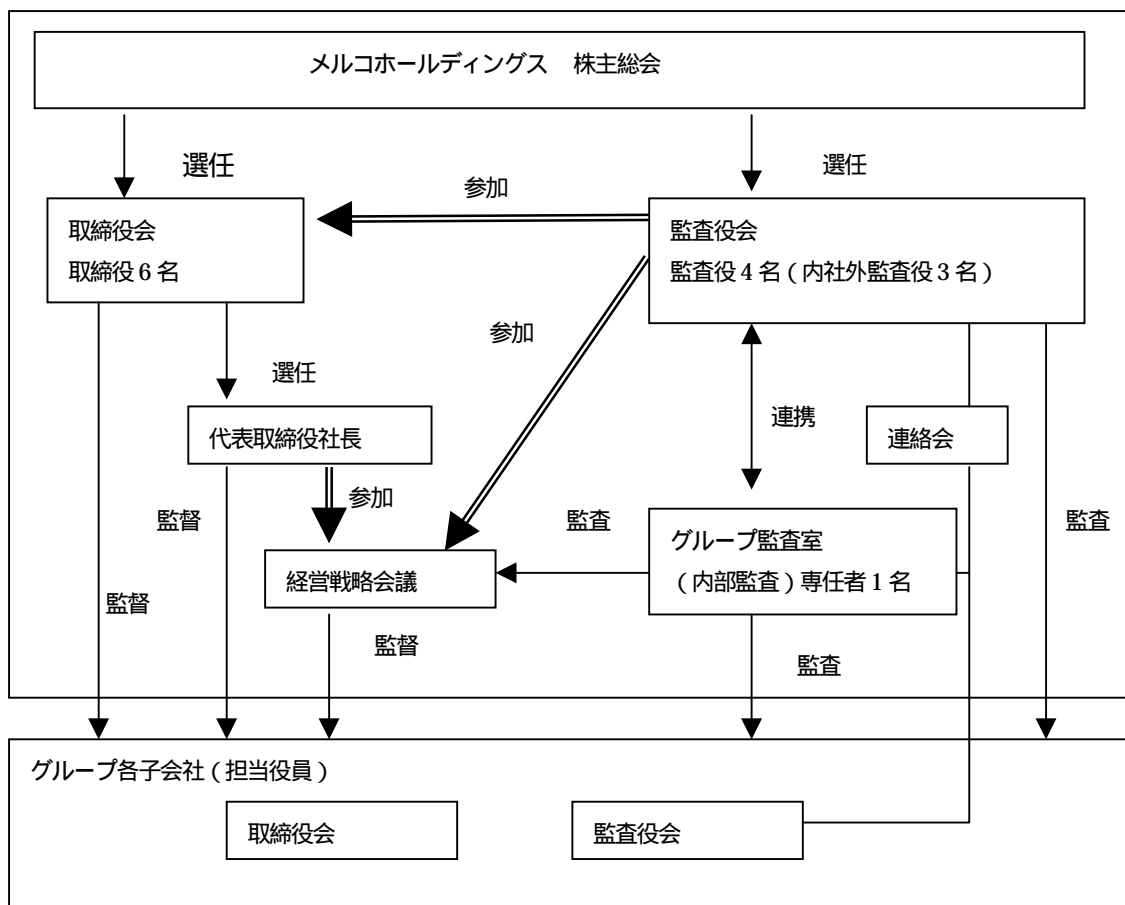
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は取締役6名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、原則として毎月開催されます。また、グループ各社の監査役は毎月合同で開催する監査役連絡会で個別の事象の共有を行い、当社グループ監査室と連携の上監査にあっております。

持株会社体制の下で、グループ全体が統一された事業戦略によって運営できるよう、各子会社における重要な決定事項は、当社による事前の承認を必要とするよう社内規程で規定されています。また、グループ全体の戦略については、毎月開催される当社の経営戦略会議において討議されます。

また、グループ企業に対する内部監査室としての位置付けでグループ監査室の専任者を設置しています。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 3 名の内、西川俊男氏は、ユニー株式会社の特別顧問です。また、川島讓氏は株式会社ティーイーエヌの代表取締役です。隅朝恒氏を含め 3 名とも当社との取引関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 6 ヶ月間における実施状況

取締役会を 11 回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督しています。また、経営戦略会議は 6 回開催し、グループ全体に亘る戦略について自由闊達に討議しました。

グループ各社の監査役で構成される監査役連絡会は 6 回開催されグループ監査室と連携して監査にあたっています。

(5) 親会社等の商号等  
商号等

商 号	属 性	議決権所有割合(%)	株券が上場されている 証券取引所等
Makis Holding B.V.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における 当該会社	33.16	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

Makis Holding B.V.は、投資会社であり当社の株式を保有するのみの関係です。また、当社以外の当社グループとの資本関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### [当中間期の概況]

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が好調で景気は回復傾向を示しました。また、当社グループに関係の深いパソコン関連市場においても、個人需要・法人需要ともに堅調に推移しました。

こうした状況下で、当社グループの業績は株式会社バッファローを中心に国内外ともに好調に推移しました。売上高はフラッシュメモリ製品やハードディスク製品の伸張などにより前年同期に比べ、4.5%の増収となり、経常利益については、メモリモジュールや無線LANが大きく貢献し前年同期の約2倍に増加しました。

製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品の内メモリモジュールは、国内市場の成熟化に伴い信頼性を重視するメジャーブランドを中心とした市場と安価なノーブランド品を中心とした市場とに二分される傾向が強まってきました。BUFFALOの製品は主に前者の市場を対象としており、その需要に大きな変化はありませんでしたが、販売価格の低下により売上高は前年同期を若干下回りました。しかし、製品の販売価格低下に比べ、メモリモジュールの原価の大部分を占めるDRAM(半導体部品)の価格が想定より低く調達できたため利益は大幅に増加しました。フラッシュメモリ製品は、まだ若く成長性の高い市場であるため、積極的な販売戦略で市場育成・拡大に努めました。その結果、USBフラッシュメモリを中心としたフラッシュメモリ製品の売上高は、前年同期に比べ40%以上増加し、メモリ製品全体の売上高は、前年同期比5.1%増の183億11百万円となりました。

ストレージ製品では、ハードディスクの売上高が前年比20%増と大きく伸張しました。これは、デスクトップパソコンにTVチューナが搭載されるなど、ユーザの動画利用がすすみ、必要とされる記憶容量が拡大を続けているためです。また、個人情報保護法への対応など高まるセキュリティニーズに対し、暗号化方式を取り入れた製品や、耐衝撃性と暗号化の両面で安全性を高めたポータブルハードディスクなど、さまざまなソリューションで対応しました。また、ネットワークハードディスクが国内外ともに好評で、新たなマーケットを創出しています。しかし、DVDレコーダの販売価格低下とCD-RWドライブやMOドライブの市場縮小の影響があり、売上高は、前年同期比微増の179億56百万円となりました。

ブロードバンド製品では、世界標準11a製品をいち早く市場に投入し、国内の無線LANユーザの新規格へのスムーズな移行に貢献しました。また、ハイパワーモデルを中心とした高性能・高付加価値製品の販売が好調に推移しました。これらの製品群は、当社グループの成長戦略の柱である「デジタルホーム」での快適な通信環境の構築を目指したもので、特に、電波の送受信能力の高さは、信頼性・接続性の高さに加えて、競合他社製品との差別化の大きなポイントとなっています。また、初心者でも安全な無線LANが簡単に設定できる「AOSS」システムが、2大ゲーム機メーカーに採用されるなど無線LANの利用形態が多様化してきました。

ブロードバンド製品の売上高は、無線LANの販売価格低下が小幅に留まったにもかかわらず、販売数量の増加がわずかであったため、前年同期比微増の78億46百万円となりました。しかし、前述の高性能・高付加価値の無線LANの販売が好調であったため、売上高の増加に比べ利益は大幅に増加しました。なお、有線のLANカードやスイッチングハブなどを含めたネットワーク製品全体では、有線LANカードの市場の縮小があり、売上高は前年同期比1.6%減の95億70百万円となりました。

その他の製品では、メディアプレーヤなどのデジタルホーム関連製品や昨年から取扱を始めたサプライ製品、法人市場の獲得を目指したLCDなどがそれぞれ伸張し、売上高は、前年同期比26.4%増の68億13百万円となりました。

グループ企業別に見ると、国内では、中心となる株式会社バッファローの高収益が保たれ、グループ全体の利益確保につながりました。国外では、米国の BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC で、ネットワークハードディスクを中心としたストレージ製品の販売が軌道に乗り、今後、欧州、アジアを含めた海外の販売拡大のはずみとなりました。

以上の結果、当中間期の売上高は526億52百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は31億54百万円(同108.9%増)、当期利益は16億16百万円(同141.3%増)となりました。

[製品分類別連結売上高]

(百万円)

	平成 17 年 3 月期中間		平成 18 年 3 月期中間 (当期)		前年同期比 増減 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
メモリ	17,414	34.6	18,311	34.8	5.1
ストレージ	17,855	35.4	17,956	34.1	0.6
ネットワーク	9,721	19.3	9,570	18.2	1.6
ブロードバンド(注)	7,838	15.6	7,846	14.9	0.1
その他	5,391	10.7	6,813	12.9	26.4
合計	50,383	100.0	52,652	100.0	4.5

(注)ブロードバンドはネットワークの内数です。

[通期の見通し]

今後のわが国経済は、企業業績や個人消費が引き続き好調に推移し、景気の回復基調は継続するものと思われます。しかし、高騰している原油価格の影響による米国経済のインフレ懸念や、原材料価格の高騰による国内の個人消費への影響、また輸出や為替の動向など景気の先行きに不透明感が出てきています。

パソコン関連市場の需要は、個人需要・法人需要ともに大きな変化は無く、堅調に推移するものと思われます。ブロードバンド回線は、光回線(FTTH)の普及と共にビデオオンデマンドサービスなどが増加し、インフラとコンテンツの両面からデジタルホームの普及に寄与するものと思われます。

こうした状況下で、当社グループは、引き続きブロードバンド、メモリ、ストレージの既存製品分野で製品力・コスト競争力の強化をはかり、更なる収益源の確立に努めます。また、デジタル化の進む家電とパソコンの橋渡し役として、デジタルホームでの利用を想定した様々なソリューションを提案し、無線 LAN やネットワークハードディスクを始めとした関連製品市場の育成を図ります。

これらにより、通期の売上高は1,175億円(前年同期比10.5%増)、経常利益は69億円(同25.0%増)、当期純利益は35億円(同42.3%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

## 用語解説

ブロードバンド	高速で大容量のデータ通信のできる回線。ADSL、FTTH(光回線)、CATV(ケーブルTV)など
ストレージ	外部記憶装置。ハードディスクやDVD、CD-RW、MOなど
ビデオオンデマンド	ネットワークを通じた動画の配信サービス。見たいときに見たいものをいつでも見られる。
ハイパワーモデル	電波法の極限まで電波を強化した無線LAN。電波状況が悪く伝送スピードが十分に出なかった状況を改善できる。
デジタルホーム	パソコンとテレビや家電が融合した新しい生活様式。テレビやパソコンがホームネットワークで接続されインターネットや放送が相互に利用可能になる。

## (2) 財政状態

### [当期のキャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は182億4百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は10億47百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益30億42百万円と売上債権の減少に伴う33億81百万円等の資金増加がありましたが、商品の安定供給を目的とした仕入先変更に伴い支払サイトが短縮され仕入債務が62億12百万円減少したこと、及び法人税等の支払額16億21百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は12億45百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入13億54百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億78百万円となりました。配当金の支払額2億61万円等によるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
自己資本比率(%)	61.9	60.3	64.7	57.2	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	174.0	141.5	107.7	111.9	168.9
債務償還年数(年)	-	0.02	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,783.9	368.7	162.0	1,857.7	-

(注)1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。



株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成 16 年 3 月期中間については、比較のため(株)バッファロー(旧社名 (株)メルコ)の連結数値及び期末株価終値を使用しております。
3. 平成 18 年 3 月期中間については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

#### パソコン周辺機器市場における競争について

パソコン周辺機器は、パソコンメーカ及びサードパーティと呼ばれる当社グループなどの独立系のメーカにより供給されています。この市場においては、主にサードパーティ間の熾烈な価格競争により、販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります。今後も、サードパーティ間の厳しい価格競争が継続すると考えられ、収益確保のためには半導体の調達コスト、製造コスト等を削減することが必要であり、当社グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、増設メモリモジュールの主要部材である DRAM (半導体部品)の価格は相場性が高く、過去においては DRAM 価格の変動が業績に大きな影響を及ぼしました。現在はメモリの売上構成比が減少したこと及び調達量を機敏に調整することにより業績への影響は少なくなりましたが、DRAM 価格が急激かつ大幅に変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 在庫補償について

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、製品の価格改定(値下げ)を実施した場合、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」するという商慣習があります。当社グループは取引先ごとに在庫内容を常時把握するとともに、価格改定を実施する場合、流通在庫量をコントロールするなどの対策を行い、「在庫補償」の金額が極力少なくなるよう努めています。ただし、主原材料である DRAM の大幅な価格下落などで、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定(値下げ)せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### 技術革新について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている、さまざまな要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的手続きについて

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日)		当中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	8,340		18,204		18,082	
2. 受取手形及び売掛金	17,316		18,341		21,386	
3. たな卸資産	6,092		6,668		6,128	
4. 繰延税金資産	210		312		397	
5. その他	1,430		710		908	
貸倒引当金	46		62		77	
流動資産合計	33,343	72.6	44,174	86.5	46,826	84.8
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	570		535		543	
2. 機械装置及び運搬具	212		161		188	
3. 工具器具及び備品	485		473		468	
4. 土 地	737		449		437	
5. 建設仮勘定	-		45		3	
有形固定資産合計	2,005	4.4	1,665	3.3	1,640	3.0
(2)無形固定資産	71	0.2	78	0.2	76	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	9,773		4,684		6,219	
2. 繰延税金資産	501		231		279	
3. その他	264		221		205	
貸倒引当金	14		15		15	
投資その他の資産合計	10,524	22.9	5,122	10.0	6,690	12.1
固定資産合計	12,602	27.4	6,867	13.5	8,407	15.2
資 産 合 計	45,945	100.0	51,042	100.0	55,233	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日)		当中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,749		12,995		18,636	
2. 未払法人税等	416		1,393		1,639	
3. その他	2,209		2,772		2,408	
流動負債合計	15,374	33.5	17,162	33.6	22,684	41.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	409		452		396	
2. 役員退職慰労引当金	408		431		419	
3. その他	46		62		112	
固定負債合計	864	1.9	946	1.9	928	1.7
負債合計	16,239	35.3	18,108	35.5	23,613	42.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	2	0.0	1	0.0	2	0.0
(資本の部)						
資本金	1,000	2.2	1,000	2.0	1,000	1.8
資本剰余金	11,677	25.4	11,677	22.9	11,677	21.1
利益剰余金	17,253	37.6	20,155	39.5	18,834	34.1
その他有価証券評価差額金	43	0.1	356	0.7	364	0.7
為替換算調整勘定	268	0.6	239	0.5	255	0.5
自己株式	1	0.0	18	0.0	2	0.0
資本合計	29,704	64.7	32,931	64.5	31,618	57.2
負債・少数株主持分・資本合計	45,945	100.0	51,042	100.0	55,233	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	50,383	100.0	52,652	100.0	106,353	100.0
売 上 原 価	44,495	88.3	44,107	83.8	91,563	86.1
売 上 総 利 益	5,888	11.7	8,544	16.2	14,790	13.9
販売費及び一般管理費	4,410	8.8	5,245	10.0	9,266	8.7
営 業 利 益	1,477	2.9	3,298	6.3	5,523	5.2
営 業 外 収 益	112	0.2	140	0.3	247	0.2
1. 受 取 利 息	0		4		3	
2. 受 取 配 当 金	3		6		8	
3. 仕 入 割 引	12		10		21	
4. 為 替 差 益	64		47		38	
5. 投 資 事 業 組 合 収 益	-		30		90	
6. そ の 他	30		42		84	
営 業 外 費 用	80	0.2	284	0.5	251	0.2
1. 支 払 利 息	2		0		3	
2. 減 価 償 却 費	6		6		17	
3. デリバティブ評価損	27		247		117	
4. そ の 他	44		30		112	
経 常 利 益	1,509	3.0	3,154	6.0	5,519	5.2
特 別 利 益	23	0.0	0	0.0	77	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	14		-		73	
3. そ の 他	8		-		3	
特 別 損 失	139	0.3	112	0.2	781	0.7
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		227	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5		12		19	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	130		100		491	
4. そ の 他	3		-		43	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,393	2.8	3,042	5.8	4,815	4.5
法人税、住民税及び事業税	648	1.3	1,354	2.6	2,384	2.2
法 人 税 等 調 整 額	74	0.1	71	0.1	31	0.0
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	669	1.3	1,616	3.1	2,459	2.3

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	11,677	11,677	11,677
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,677	11,677	11,677
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	16,849	18,834	16,849
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	669	1,616	2,459
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	212	261	421
2. 役 員 賞 与	53	33	53
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,253	20,155	18,834

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	1,393	3,042	4,815
減価償却費	251	172	495
受取利息及び受取配当金	4	10	12
支払利息	2	0	3
投資有価証券売却益	14	-	73
有形固定資産売却損	-	-	227
投資有価証券売却損	130	100	491
売上債権の増減額（増加は ）	1,673	3,381	2,408
たな卸資産の増減額（増加は ）	1,703	464	1,663
仕入債務の増減額（減少は ）	4,105	6,212	1,804
未収入金の増減額（増加は ）	134	17	143
未払金の増減額（減少は ）	297	63	180
未払消費税等の増減額（減少は ）	116	130	146
未収消費税等の増減額（増加は ）	231	113	231
役員賞与の支払額	53	33	53
その他	870	786	991
小計	1,569	563	8,286
利息及び配当金の受取額	4	10	12
利息の支払額	2	0	3
法人税等の支払額	1,233	1,621	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	1,047	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	187	160	364
有形固定資産の売却による収入	-	0	94
無形固定資産の取得による支出	4	13	39
投資有価証券の取得による支出	3,141	0	8,087
投資有価証券の売却による収入	2,386	1,354	11,182
その他	99	65	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	1,245	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	1	16	2
自己株式の売却による収入	0	-	0
配当金の支払額	212	261	421
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	278	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	203	2
現金及び現金同等物の増減額（減少は ）	694	122	9,042
現金及び現金同等物の期首残高	9,035	18,082	9,035
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	8,340	18,204	18,082

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 13社（会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 重要な非連結子会社及び関連会社が無い場合、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

- ・ 連結子会社のうち海外子会社5社の中間決算日は6月30日であり、シー・エフ・デー販売(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

製品・原材料 ... 主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺除去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動等による損失の可能性のあるもの

ヘッジ方針 ... 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

... ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

... 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

#### 6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
1. 減価償却累計額	1,905 百万円	2,211 百万円	2,057 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 料 ・ 賞 与	1,572 百万円	1,817 百万円	3,219 百万円
運 賃	552 百万円	586 百万円	1,147 百万円
広 告 宣 伝 費	513 百万円	405 百万円	1,001 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1 百万円	- 百万円
退 職 給 付 費 用	49 百万円	49 百万円	98 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	12 百万円	24 百万円
支 払 手 数 料	631 百万円	769 百万円	1,261 百万円
2. 固定資産売却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	- 百万円	- 百万円	16 百万円
土 地	- 百万円	- 百万円	210 百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	0 百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	- 百万円	5 百万円	2 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	4 百万円	4 百万円	15 百万円
そ の 他	0 百万円	2 百万円	1 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結(中間連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
現金及び預金勘定	8,340 百万円	18,204 百万円	18,082 百万円
現金及び現金同等物	8,340 百万円	18,204 百万円	18,082 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

<前中間期、当中間期及び前期>

当社グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としており、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

注) 当中間期より、これまで「その他」として合算していた北米及び欧州地域を、重要性が増したため区分表示しております。なお、前中間期及び前期についても、参考のためこれを区分表示しております。

<前中間期>

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,365	248	1,488	2,282	50,383	-	50,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,918	13,139	179	719	16,956	16,956	-
計	49,283	13,387	1,667	3,001	67,340	16,956	50,383
営業費用	47,876	13,283	1,748	3,026	65,935	17,029	48,906
営業利益(又は営業損失)	1,406	103	80	24	1,404	72	1,477

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 東南アジア・・・台湾 北米・・・米国  
 欧州・・・英国、アイルランド

<当中間期>

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,694	299	2,137	2,521	52,652	-	52,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,990	14,342	4	339	18,676	18,676	-
計	51,684	14,641	2,141	2,860	71,328	18,676	52,652
営業費用	48,567	14,448	2,146	2,937	68,099	18,746	49,353
営業利益(又は営業損失)	3,116	193	5	76	3,228	69	3,298

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 東南アジア・・・台湾 北米・・・米国  
 欧州・・・英国、アイルランド

<前期>

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,735	456	3,383	4,777	106,353	-	106,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,639	26,401	335	1,494	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	3,719	6,272	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	4,045	6,416	135,840	35,009	100,830
営業利益(又は営業損失)	5,720	134	325	144	5,385	138	5,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 東南アジア・・・台湾 北米・・・米国  
 欧州・・・英国、アイルランド

(3) 海外売上高

< 前中間期 >

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

< 当中間期 >

(単位：百万円)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	713	2,137	2,521	5,371
連結売上高	-	-	-	52,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.36	4.06	4.79	10.20

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
北米・・・米国、カナダ  
欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 前 期 >

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間期（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	287	499	211
その他	9,292	9,116	175
合計	9,579	9,616	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	-

当中間期（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	289	784	495
その他	3,648	3,753	104
合計	3,937	4,537	600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	145	-

前期（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	288	637	349
その他	5,223	5,434	211
合計	5,512	6,072	560

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	-

**デリバティブ取引**

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。